

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0098

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	モバイル決済モデル推進事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	情報通信政策課			課長 玉田 康人	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	モバイル端末を用いたキャッシュレス決済手段の、小規模店舗を含めた広範な普及を図るため、QRコード決済等の技術仕様及び業務プロセスの標準化と、低廉な手数料率での提供について検証する実証等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	キャッシュレス推進協議会におけるQRコード等の標準化に関する検討結果を踏まえ、複数事業者の提供する標準化されたQRコード決済等を特定地域の店舗等に低廉な手数料率で導入するモデル実証を行う。これにより、QRコード決済等の技術仕様及び業務プロセスの標準化を確立するとともに、低廉な手数料率での決済モデルを確立し、他地域に展開する。また、モバイル決済によって新たに生成される決済データの活用についても検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	850	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	850	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 850	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	850	600		
	執行額			-	-	-	-		
	執行率 (%)			-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			#DIV/0!	#DIV/0!	0%	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0.3	政府の方針に基づき、2025年6月までにキャッシュレス決済比率を倍増させるため、キャッシュレス決済の普及を加速させる必要により増額。 「新しい日本のための優先課題推薦枠」600百万円					
	委員等旅費	0	0.1						
	職員旅費	0	0.9						
	情報通信技術研究開発調査費	0	598.7						
	その他	0	0						
	計	0	600						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	統一化されたQRコード決済等の技術仕様(JPQR)を採用する事業者数 5者	統一化されたQRコード決済等の技術仕様(JPQR)を採用する事業者数	成果実績	者	-	-	-	-	-
			目標値	者	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	実証に参加した決済サービスの数	活動実績							件
		当初見込み	件	-	-	-	9	9	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	実証にかかる費用／実証に参加した決済サービスの数	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算式	/	-	-	-	850/9		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
									年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
				-					
				-					
			-						
			-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
QRコード決済等については、その普及が期待されているものの、様々な仕様のQRコード決済が登場し、店舗側では決済手数料の負担に加え、決済事業者ごとの仕様や業務プロセスの異同による業務・設備導入の負担が大きくなっている。平成31年3月QRコード決済等の統一仕様につき、短期間のうちに普及させ、社会のキャッシュレス化を推進する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					-			年度	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					-			年度	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)において、二次元コード(QRコード等)のフォーマットにかかるルール整備等を図るなどキャッシュレス化を推進するとされており、モバイル決済を含むキャッシュレス化の推進に向けた気運が高まっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	二次元コード(QRコード等)のフォーマットにかかるルール整備について検討を行うことが求められており、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)において、キャッシュレス化社会の実現に向けた取組の加速において、モバイル決済サービスに必要な環境整備を行うとされており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越の理由は、実証事項が一定期間に集中し、本事業に必要な各決済事業者および各小売事業者におけるQRコード決済の統一仕様への対応のためのシステム改修等の環境整備を行う人材の不足により、事業全体が遅延し、平成30年度内の事業完了が困難となったことであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)において、二次元コード(QRコード等)のフォーマットにかかるルール整備等を図るなどキャッシュレス化を推進するとされており、モバイル決済を含むキャッシュレス化の推進に向けた気運が高まっており、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)においても、キャッシュレス化社会の実現に向けた取組の加速において、モバイル決済サービスに必要な環境整備を行うとされており、当事業の優先度は高い。
	改善の方向性		競争性に十分に配慮しつつ、適正な執行に努める。

外部有識者の所見

昨年度は補正予算が組まれながら未執行となっており、繰越となった。上位施策との関係の記述において「平成31年3月QRコード決済等の統一仕様につき、短期間のうちに普及させ、社会のキャッシュレス化を推進する。」とされているが、計画されている実証研究等のスピード感が重要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
事業内容
改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

平成31年度において適正な予算執行に努めていく。
令和元年8月から、標準化されたQRコード決済等を低廉な手数料率で導入するモデル実証を4つの地域で開始した。地域での導入のモデルが構築されることにより、今後普及が加速する見込み。

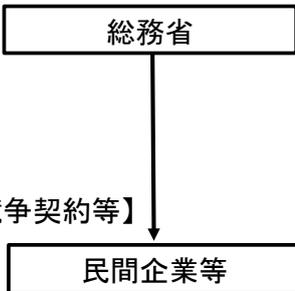
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成31年度執行イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
計			0	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

